



平成30年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第2四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第2四半期	19,914	13.8	243	538.7	179		120	
29年11月期第2四半期	17,500	13.5	38	92.4	40		83	

(注)包括利益 30年11月期第2四半期 148百万円 (41.9%) 29年11月期第2四半期 254百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第2四半期	18.93	
29年11月期第2四半期	13.01	

(注)当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(は損失)を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第2四半期	38,157	14,550	35.2
29年11月期	38,358	14,405	34.7

(参考)自己資本 30年11月期第2四半期 13,450百万円 29年11月期 13,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		0.00	0.00
30年11月期		0.00			
30年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	1,000	60.8	1,000	180.9	850	364.5	133.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は13円30銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期2Q	6,807,555 株	29年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	30年11月期2Q	417,113 株	29年11月期	416,854 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期2Q	6,390,573 株	29年11月期2Q	6,391,009 株

当社は平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 9
(重要な後発事象)	P 10
3. 組織の新設および担当異動	P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続いたしましたものの、国際経済は、欧米の政治面の不安定さや地政学的リスクにより不透明感を増してまいりました。

こうした中、当企業グループは、利益体質の定着・拡充を目指し、受注・売上の拡大、生産効率と生産能力の向上に注力いたしました。

第1四半期におきましては、繊維機械事業で昨年後半のインド市場の新税制導入に伴うL/C（信用状）発行遅れから生産・売上が落ち込みましたが、第2四半期には正常化し、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、受注・生産・売上は拡大いたしました。

この結果、全体の受注高は24,522百万円（前年同期比7.4%増加）となりました。売上高は19,914百万円（前年同期比13.8%増加）となりました。損益面では第1四半期の落ち込みの影響はありましたものの、営業利益は243百万円（前年同期比538.7%増加）、経常利益は179百万円（前年同期 経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、インド市場は昨年後半の新税制導入に伴う混乱は終息し、銀行の融資審査には厳しさが残りますものの、活発な引き合いが続き、L/C（信用状）の開設も回復してまいりました。中国市場は、強力な環境規制が進められる中で、排水基準を満たさない工場の閉鎖や中国製ウォータージェットルームの廃棄が進み、性能の優れた当社ウォータージェットルームへの買い替えや、エアージェットルームへの転換需要が出ております。台湾市場では、スポーツ衣料を中心に需要が増加しており、国外投資案件の引き合いが継続しております。

コンポジット機械は、欧州での展示会への参加による知名度の向上を図るとともに、航空機産業をはじめとして軽量・高強度素材を求める各種機械分野や研究機関との連携を強化し、炭素繊維素材の市場拡大に備えております。

この結果、受注高は19,169百万円（前年同期比8.0%増加）、売上高は15,723百万円（同比16.8%増加）となり、営業利益は467百万円（同比82.7%増加）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業は、国内外の自動車関連向けの需要に加え、産業の効率化を進める中国市場の需要も急拡大いたしました。一方で、生産負荷の高い特注製品の生産が増加し、納期対応に苦慮いたしました。こうした状況の中で、当社は全社を挙げて生産能力の拡大と生産効率の改善に取り組みしました。

この結果、受注高は5,353百万円（前年同期比5.4%増加）、売上高は4,190百万円（同比3.6%増加）となり、営業利益は423百万円（同比23.6%増加）となりました。

本年1月より取り組んでおりますロボットシステムインテグレーション事業は、機械関係をはじめ食品関係など幅広い業界からお問い合わせをいただいております。これまでに2件のお客さまから受注をいただいております。今後とも実績を積みながら拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し38,157百万円となりました。主な増減は、売上債権の決済により売掛金が減少し預金が増加しております。負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し23,606百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済などによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し14,550百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,154百万円増加し8,528百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益177百万円の計上、減価償却費476百万円の計上及び売上債権の減少などにより2,810百万円となりました。(前年同期は1,897百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出362百万円などによりマイナス378百万円となりました。(前年同期はマイナス623百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入2,000百万円があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済による支出2,272百万円などによりマイナス275百万円となりました。(前年同期はマイナス648百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済では、中東問題や米中欧の貿易摩擦の先行きなど影響予測が困難な状況が発生しております。当企業グループといたしましては、市場に密着しながら情報収集と分析を進め、経営の安定を図ってまいります。

繊維機械事業は、インド市場及び中国市場を中心に当面堅調に推移すると見込んでおります。また、台湾、バングラデシュ、ベトナム、トルコ等、インド・中国以外の市場におきましても潜在する需要の掘り起こしに努め、事業の安定化と利益の確保を図ってまいります。本年10月に中国・上海市で開催されます国際繊維機械見本市ITMA ASIA+CITME 2018に最新鋭のジェットルームなどを出品し、中国・アジア市場のお客様に実用機として高い水準にある当社製品をアピールし、販売の促進を図ってまいります。

コンポジット機械は、引き続き、航空機や自動車業界、研究機関等のお客様との連携をさらに進めるとともに、炭素繊維部品の商品開発を進めてまいります。

工作機械関連事業は、当面、高水準の需要が継続することが見込まれます。生産効率化と生産能力の強化を図りながら、売上と利益の拡大を目指してまいります。本年9月に米国・シカゴ市で開催されますシカゴ国際工作機械見本市IMTS2018や本年11月に東京で開催されます日本国際工作機械見本市JIMTOF2018に出展し、最新技術を搭載した製品をアピールして、更なる受注・売上の拡大を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、従来の予想を据え置き、売上高42,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503	8,658
受取手形及び売掛金	12,241	10,490
製品	1,832	1,670
仕掛品	2,549	2,502
原材料及び貯蔵品	1,192	1,373
その他	1,356	941
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	25,665	25,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,200	3,127
機械装置及び運搬具(純額)	2,239	2,243
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	12	6
その他(純額)	243	275
有形固定資産合計	9,522	9,479
無形固定資産	135	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,667	2,540
その他	791	804
貸倒引当金	△422	△422
投資その他の資産合計	3,035	2,922
固定資産合計	12,693	12,530
資産合計	38,358	38,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916	3,894
短期借入金	7,090	4,834
未払法人税等	141	124
賞与引当金	—	624
受注損失引当金	—	15
製品保証引当金	—	18
未払金	5,091	4,562
その他	2,252	2,223
流動負債合計	18,491	16,297
固定負債		
長期借入金	49	2,031
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,159	5,045
その他	235	214
固定負債合計	5,461	7,308
負債合計	23,953	23,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	1,655
利益剰余金	△2,187	157
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	12,770	12,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533	486
繰延ヘッジ損益	△1	△15
為替換算調整勘定	388	377
退職給付に係る調整累計額	△370	△289
その他の包括利益累計額合計	550	559
非支配株主持分	1,085	1,100
純資産合計	14,405	14,550
負債純資産合計	38,358	38,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	17,500	19,914
売上原価	14,952	16,911
売上総利益	2,547	3,002
販売費及び一般管理費	2,509	2,759
営業利益	38	243
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
補助金収入	43	12
その他	34	22
営業外収益合計	89	46
営業外費用		
支払利息	36	37
持分法による投資損失	74	51
為替差損	50	13
その他	7	9
営業外費用合計	168	110
経常利益又は経常損失(△)	△40	179
特別損失		
固定資産処分損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43	177
法人税、住民税及び事業税	10	46
法人税等調整額	2	△8
法人税等合計	12	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	140
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	120

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△48
繰延ヘッジ損益	—	△14
為替換算調整勘定	107	△10
退職給付に係る調整額	90	81
持分法適用会社に対する持分相当額	40	△0
その他の包括利益合計	310	7
四半期包括利益	254	148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	130
非支配株主に係る四半期包括利益	27	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43	177
減価償却費	459	476
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	36	37
持分法による投資損益(△は益)	74	51
売上債権の増減額(△は増加)	1,101	2,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△424	△570
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△35
その他	893	681
小計	1,988	2,863
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△36	△37
法人税等の支払額	△66	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,897	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△640	△362
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	16	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△433	△2,000
長期借入れによる収入	100	2,000
長期借入金の返済による支出	△312	△272
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412	8,528

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会の決議により、平成30年2月23日付で、資本準備金を2,600百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金のうち、2,224百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,655百万円、利益剰余金が157百万円となっております。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社の繊維機械事業において過去に出荷した製品について一部部品に規制値を超える石綿を含有する素材が使用されていることが判明し、交換、回収処置が必要となったため、これに備えるため、当社の負担見込み額を第1四半期連結会計期間より製品保証引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,457	4,042	17,500	—	17,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	—	230	△230	—
計	13,687	4,042	17,730	△230	17,500
セグメント利益	255	342	598	△560	38

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△560百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,723	4,190	19,914	—	19,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	—	239	△239	—
計	15,963	4,190	20,153	△239	19,914
セグメント利益	467	423	890	△647	243

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△647百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合について

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これにより、効力発生日(平成30年6月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更になり、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

3. 組織の新設および担当異動

1) 組織の新設

当社は、当社の活動に関わる法令の遵守と適正な管理・運用体制の強化を図るとともに、内部統制の一層の推進、さらに近年の商流等の変化に伴う法的リスクへの対応力を向上し、グループ全体のコンプライアンス体制を強化するために、社長直轄の「法務・コンプライアンス室」を設置することといたしました。(平成30年7月21日付け)

2) 担当異動

上記に伴い、下記のとおり部長の担当異動を行います。

(平成30年7月21日付け)

新	氏 名	現 在
知財・情報管理部長 経営企画室長 <u>法務・コンプライアンス室長</u>	若 森 達 雄	知財・情報管理部長 経営企画室長

以 上